

英中銀は2会合ぶりの利下げを決定

～デシインフレの進展が利下げの背景に～

ポイント① 政策金利を0.25%引き下げ

BOE（英イングランド銀行、中央銀行）は金融政策委員会を開催し、2月6日に政策金利を4.75%から4.50%へ引き下げることを発表しました（賛成7、反対2）。反対の2名は0.5%の引き下げを主張しており、全体として利下げの決断に異議はなかった模様です。

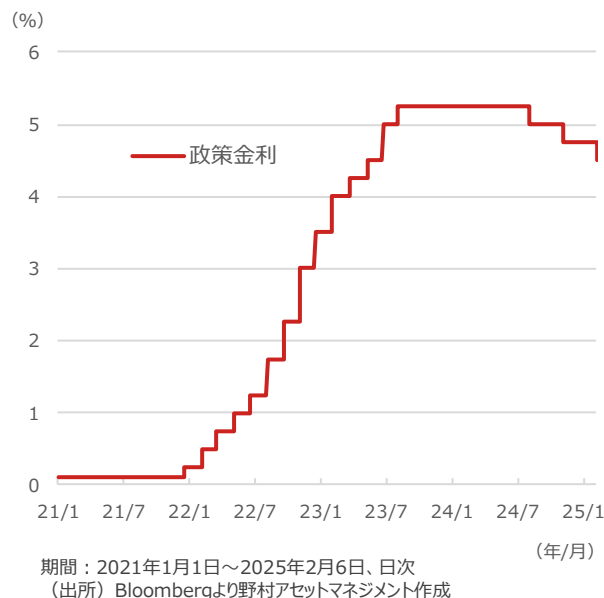
ポイント② デシインフレの進展を評価

BOEは利下げの背景として、デシインフレの継続的な進展を挙げており、「十分なインフレ解消の進展が利下げを可能にした」との認識を声明文で示しました。実際、24年12月のCPIは総合で前年同月比+2.5%と、11月の同+2.6%から小幅に鈍化しています。また、12月のCPIサービス価格についても、前年同月比+4.4%と依然高い水準であるものの、22年以来の水準まで低下しました。

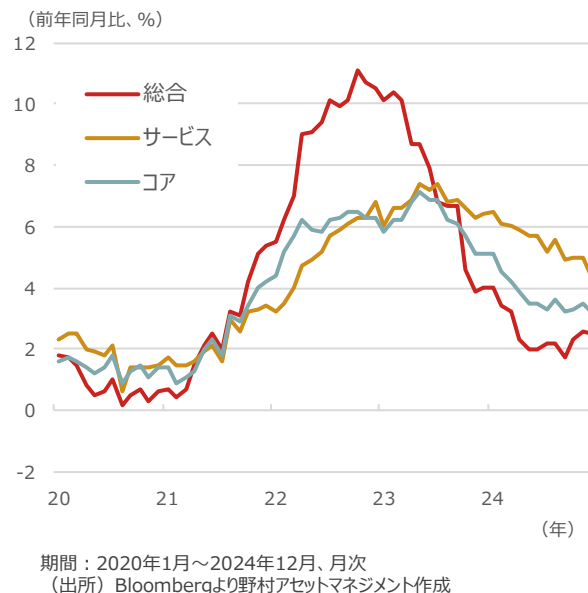
ポイント③ 段階的かつ慎重に利下げを進める

今回の結果を受け、英10年国債利回りは前日比で上昇（価格は下落）、為替は米ドル高英ポンド安が進行しました。議事要旨では、今後の金融政策について、「今後の利下げには段階的かつ慎重なアプローチが適切である」と、従来の方針を維持する形となりました。また、BOEはインフレの上振れリスクとして、「賃金上昇率が依然として高い水準にあることや、短期的なCPIの上振れニュースが家計などのインフレ期待に影響し、インフレの持続性を高めるリスクがある」と、認識していることを示しました。そのため、今後の利下げペースを見通す上で、英国のインフレや賃金動向などに市場の注目が集まることが予想されます。

英国の政策金利



英国のCPI（消費者物価指数）



注目される経済指標など

2月18日 英週平均賃金（12月）

2月19日 英消費者物価指数（1月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。